



2024年10月16日

各 位

会 社 名 株式会社日水コン
代表者名 代表取締役社長 間山 一典
(コード番号：261A 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部
副本部長 (兼) 経営企画部長 梶 道夫
(TEL. 03-5323-6200)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月16日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社の業績予想は次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添資料のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 中間会計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上 高比率	
売 上 高		23,151	100.0	5.8	12,855	100.0	21,884	100.0
営 業 利 益		1,985	8.6	6.3	1,711	13.3	1,867	8.5
経 常 利 益		2,036	8.8	24.2	1,724	13.4	1,639	7.5
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益		1,372	5.9	24.4	1,110	8.6	1,103	5.0
1株当たり当期（中間）純 利 益		115円63銭			93円59銭		92円98銭	
1株当たり配当金		58円00銭			0円00銭		100,000円00銭 (50円00銭)	

(注) 1. 2023年12月期（実績）及び2024年12月期中間会計期間（実績）の1株当たり当期（中間）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式総数により算出しております。

2. 2024年4月1日付で、株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。上記では、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（中間）純利益を算出しております。また、2023年12月期（実績）の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を（ ）内に記載しております。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、上下水道を中心とした社会資本について、発注者の技術パートナーとして施設整備の計画・設計等のコンサルティングを核とした事業を営んでおります。水に関する社会問題を解決することで成長する「水のインパクトカンパニー」となることを目指し、給水人口の減少、巨額の維持更新投資、ノウハウを有する職員の退職による技術承継等複合的な課題に対して、「官」、「民」そして「地域」のそれぞれに対してソリューションを提供する事業を行っております。

2023年12月期におけるわが国経済は、地政学的なリスクの高まりに加え、資源価格の高騰やインフレの進展等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済状況の中、当社が属する建設コンサルティング事業は、国土強靱化の必要性から上下水道関係予算が対前年度比約1.2倍で計上される等公共事業関係費が安定的に推移しており、外部環境は堅調に推移しております。

かかる環境の中、2024年12月期の業績は、売上高23,151百万円（前期比5.8%増）、営業利益1,985百万円（前期比6.3%増）、経常利益2,036百万円（前期比24.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,372百万円（前期比24.4%増）を見込んでおります。

(1) 売上高

当社グループでは、主な受託業務が官発注であるため地方自治体の年度末である3月で多くの業務が終了することから、上水道、下水道及び河川その他の区分はすべて同様に当社の年度末である12月末段階の受注残を参考に翌期の売上高の見込みが立てやすいという特徴があります。

そのため予算策定においては、好調な市場環境を背景に2023年12月末の受注残が22,207百万円であったことから、2024年12月期の売上高は23,151百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、人件費、外注費及び経費に分類されます。2024年12月期の予算策定においては、人件費は現業部門における人員数を前提に標準人件費単価を乗ずることで算出し、外注費・経費については実績を勘案して算出してしております。なお、下半期は売上が上がりにくいことに加え完成後のプロジェクトに対する手直し等の原価も発生すること等から上半期に比べて売上総利益が減少する傾向にあります。

外注費については、社内リソースの補充としてかつ業務実施時期及び量のバッファとして積極的に活用する方針としているところですが、急激な外注の増減は品質維持を念頭に置くと望ましいことではないと考えており、人件費、外注費ともに売上高の伸長と概ね同様の動きとなることを想定しております。

以上を踏まえ、2024年12月期の売上総利益は6,529百万円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費及び経費で構成されています。2024年12月期の予算策定においては、人件費は営業部門及び管理部門における人員数を前提に標準人件費単価を乗ずることで算出し、経費については実績を参考にその発生可能性を考慮して算出してしております。なお、売上の上がりにくい下半期は販管費等における固定費を賄いにくくなることから上半期に比べて営業利益が減少する傾向にあります。

2024年12月期については、人件費単価上昇や上場関連費用を織り込む一方で、過去に貸倒引当金を積んでいた海外案件において入金があったため取崩しを予定しております。

以上を踏まえ、2024年12月期の営業利益は1,985百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益として、主には受取利益や為替差益等を営業外収益に、主に支払利息等を営業外費用に計上しております。2023年12月期に持分法適用会社の実質価額が低下していたことから投資損失258百万円を計上しましたが、2024年12月期にはその影響がなくなります。

以上を踏まえ、2024年12月期の経常利益は2,036百万円（前期比24.2%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、現時点で計上を見込んでおりません。

そのため法人税等を差し引いた結果、2024年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,372百万円（前期比24.4%増）となる見込みです。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月16日

上場会社名 株式会社日水コン 上場取引所 東
コード番号 261A URL <https://www.nissuicon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間山 一典
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部副本部長 (氏名) 梶 道夫 TEL 03-5323-6200 (代表)
(兼) 経営企画部長
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	12,855	—	1,711	—	1,724	—	1,110	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,134百万円 (—%) 2023年12月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	93.59	—
2023年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年中間期増減率、並びに2024年12月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	24,854	13,789	55.23
2023年12月期	21,496	13,248	61.33

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 13,725百万円 2023年12月期 13,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	100,000.00	100,000.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	58.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,151	5.8	1,985	6.3	2,036	24.2	1,372	24.4	115.63

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9の「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	11,866,000株	2023年12月期	11,866,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	—株	2023年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	11,866,000株	2023年12月期中間期	—株

（注）1. 当社は、2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や急激な為替変動、物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。このような経済環境の中、当社グループが属する建設コンサルティング事業は、防災・減災対策や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移しております。加えてDXの推進やカーボンニュートラルなど、新たな時代に向けた取組みも話題となっており、事業環境は堅調に推移しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、インフラ施設の耐震化や機能維持等に注力することにより、当中間連結会計期間における連結受注高は11,272百万円、連結受注残高は20,668百万円、連結売上高は12,855百万円となり、損益面では、営業利益は1,711百万円、経常利益は1,724百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,110百万円となりました。

当社グループは建設コンサルティング事業の単一セグメントであります。当社グループの業績を分野ごとに示すと、次のとおりであります。

(上水道事業)

上水道事業では、PPP関連業務、施設再構築に係る更新調査・設計、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は4,578百万円となりました。

(下水道事業)

下水道事業では、PPP関連業務、施設再構築に係る更新調査・設計、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は6,643百万円となりました。

(河川その他事業)

河川その他事業では、治水・利水・環境、国土強靱化に関連した災害対策業務等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は1,632百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、24,854百万円と前連結会計年度末に比べ3,358百万円増加いたしました。

(資産)

流動資産は20,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,476百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加7,632百万円、契約資産の減少3,980百万円、完成業務未収入金の減少266百万円等によるものであります。

固定資産は4,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産の投資有価証券の償還等による減少等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、11,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,817百万円増加いたしました。これは主に、流動負債の契約負債の増加2,953百万円、未払法人税等の増加354百万円、業務未払金の減少301百万円、その他の流動負債の減少147百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、13,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ540百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,110百万円を計上したこと、配当金の支払による減少593百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,632百万円増加し、16,679百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は8,249百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,724百万円、契約資産の減少額3,980百万円、契約負債の増加額2,953百万円、業務未払金の減少額301百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は20百万円となりました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出191百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入254百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は672百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額593百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記見直しにつきましては、本資料の発表日時点において把握している情報に基づいたものであり、今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047,049	16,679,838
完成業務未収入金	446,975	180,579
契約資産	7,421,404	3,441,404
有価証券	251,384	200,948
その他	301,319	340,330
貸倒引当金	△107,605	△5,656
流動資産合計	17,360,526	20,837,444
固定資産		
有形固定資産	1,384,067	1,442,633
無形固定資産	246,307	249,034
投資その他の資産		
破産更生債権等	79,181	80,287
その他	2,505,220	2,325,037
貸倒引当金	△79,181	△80,287
投資その他の資産合計	2,505,220	2,325,037
固定資産合計	4,135,596	4,016,706
資産合計	21,496,122	24,854,151

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	820,302	518,311
契約負債	1,558,118	4,511,156
賞与引当金	1,910,578	2,028,847
役員賞与引当金	28,407	13,305
契約損失引当金	248,572	233,867
業務補償損失引当金	60,368	75,665
その他の引当金	18,838	17,296
未払法人税等	268,635	622,662
その他	1,772,349	1,624,451
流動負債合計	6,686,170	9,645,564
固定負債		
退職給付に係る負債	1,375,780	1,246,365
役員退職慰労引当金	6,500	5,500
その他	178,815	167,310
固定負債合計	1,561,095	1,419,176
負債合計	8,247,265	11,064,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,202	8,202
利益剰余金	12,954,888	13,472,072
株主資本合計	13,063,091	13,580,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,223	148,878
退職給付に係る調整累計額	1,247	△3,294
その他の包括利益累計額合計	119,471	145,583
非支配株主持分	66,293	63,551
純資産合計	13,248,856	13,789,410
負債純資産合計	21,496,122	24,854,151

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,855,483
売上原価	8,914,930
売上総利益	3,940,553
販売費及び一般管理費	2,229,028
営業利益	1,711,524
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,414
為替差益	23,434
その他	5,985
営業外収益合計	34,834
営業外費用	
支払利息	1,506
持分法による投資損失	17,272
その他	2,654
営業外費用合計	21,433
経常利益	1,724,925
税金等調整前中間純利益	1,724,925
法人税等	617,609
中間純利益	1,107,315
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△3,167
親会社株主に帰属する中間純利益	1,110,483

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,107,315
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△4,542
為替換算調整勘定	2,545
持分法適用会社に対する持分相当額	29,255
その他の包括利益合計	27,258
中間包括利益	1,134,573
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,136,595
非支配株主に係る中間包括利益	△2,021

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,724,925
減価償却費	133,228
賞与引当金の増減額(△は減少)	85,384
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△14,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100,843
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129,414
受取利息及び受取配当金	△5,414
持分法による投資損益(△は益)	17,272
完成業務未収入金の増減額(△は増加)	265,358
契約資産の増減額(△は増加)	3,980,000
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,106
業務未払金の増減額(△は減少)	△301,990
契約負債の増減額(△は減少)	2,953,037
未払消費税等の増減額(△は減少)	△268,877
預り金の増減額(△は減少)	123,449
その他	20,186
小計	8,480,490
利息及び配当金の受取額	40,345
利息の支払額	△868
法人税等の支払額	△270,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,249,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△191,168
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△37,342
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	254,384
その他	△5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△260,000
借入れによる収入	200,000
リース債務の返済による支出	△18,145
配当金の支払額	△593,300
非支配株主への配当金の支払額	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△672,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,632,788
現金及び現金同等物の期首残高	9,047,049
現金及び現金同等物の中間末残高	16,679,838

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、建設コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。